2014年9月期 アニュアルレポート

Annual Report 2014

株式会社エムティーアイ

『持続的な成長』に向けて

エムティーアイは、2014年9月期に全国に営業拠点を設置することで、当社の強みであるリアルアフィリエイト（RAF）ネットワークをさらに強固なものにし、スマートフォンビジネスを優位に展開させることができました。

本アニュアルレポートでは、RAFネットワークの仕組みについて詳しく解説するとともに、持続的な成長に向けた今後の事業展開についても説明します。

CONTENTS

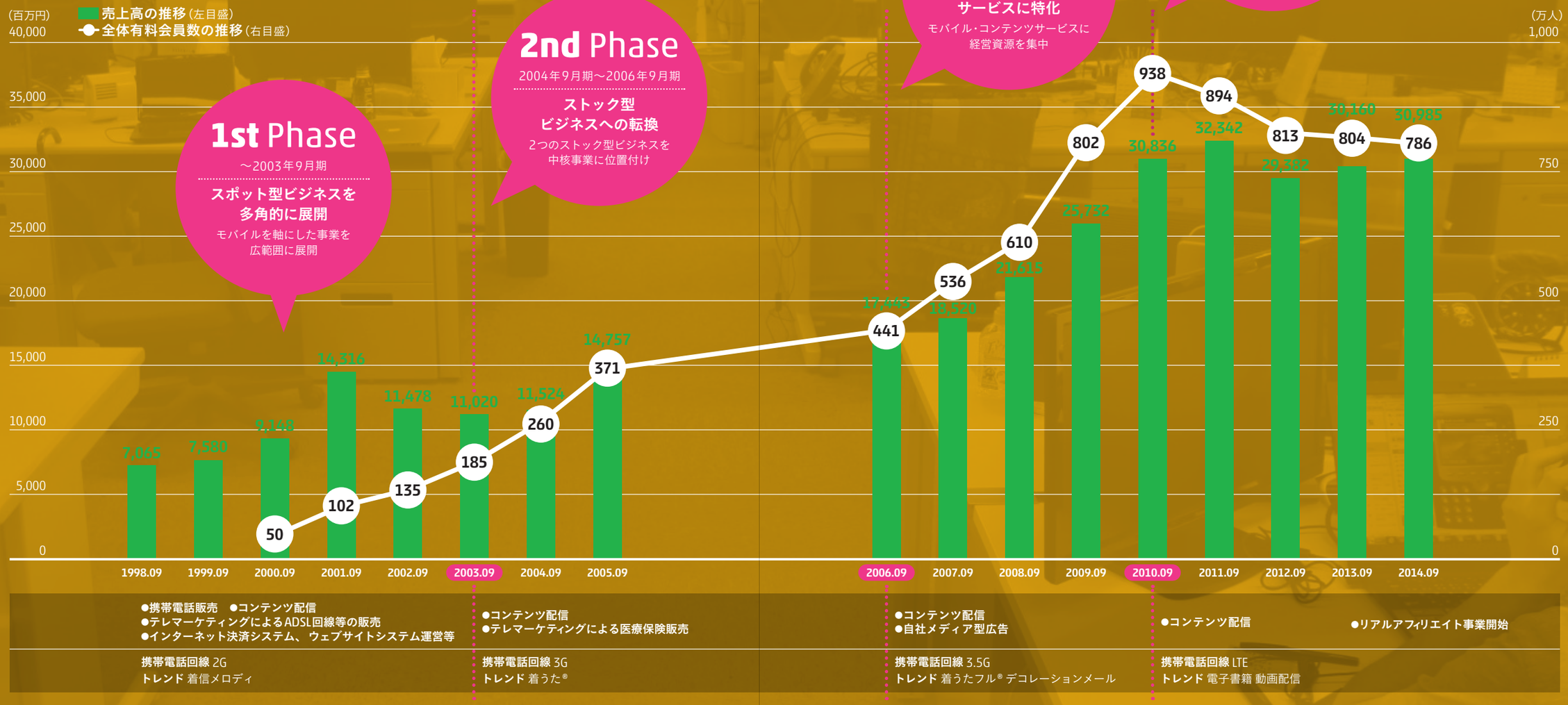
エムティーアイのあゆみ …… 03
エムティーアイの利益成長イメージ …… 05
トップメッセージ …… 07
Chapter 1
圧倒的No.1! 当社の強み『RAFネットワーク』…… 09
Chapter 2
2015年9月期基本方針 …… 11
CSR …… 16
コーポレート・ガバナンス …… 17
内部統制システム …… 18
IR活動 …… 19
役員一覧 …… 20
事業等のリスク …… 21
財務セクション
パフォーマンスハイライト（連結） …… 24
事業・財務の概況（連結） …… 25
株主還元方針 …… 28
連結賃借対照表 …… 29
連結損益計算書および連結包括利益計算書 …… 31
連結株主資本等変動計算書 …… 32
連結キャッシュ・フロー計算書 …… 33
会社情報・株式情報 …… 34

エムティーアイのあゆみ

エムティーアイは、1996年8月の創業以来、業界の早い変化に絶えず対応し、時には業態変化も行うことで、事業拡大してきました。

さまざまなモバイル関連事業を展開してきた経験・ノウハウを活かし、現在では複数のスマートフォンビジネスを優位に展開することができています。

また当社株式は東証JASDAQ市場に上場していましたが、さらなるステージアップを図る観点から、2015年3月24日に東証市場第一部へ市場変更しました。



1st Phase
～2003年9月期

スポット型ビジネスを多角的に展開

モバイルを軸にした事業を広範囲に展開

- ●携帯電話販売　●コンテンツ配信
- ●テレマーケティングによるADSL回線等の販売
- ●インターネット決済システム、ウェブサイトシステム運営等

携帯電話回線 2G
トレンド 着信メロディ

2nd Phase
2004年9月期～2006年9月期

ストック型ビジネスへの転換

2つのストック型ビジネスを中核事業に位置付け

- ●コンテンツ配信
- ●テレマーケティングによる医療保険販売

携帯電話回線 3G
トレンド 着うた®

3rd Phase
2007年9月期～2010年9月期

モバイル・コンテンツサービスに特化

モバイル・コンテンツサービスに経営資源を集中

- ●コンテンツ配信
- ●自社メディア型広告

携帯電話回線 3.5G
トレンド 着うたフル® デコレーションメール

4th Phase
2011年9月期～

スマートフォン向けサービスの本格展開

スマートフォン向けサービスに経営資源を集中

- ●コンテンツ配信
- ●リアルアフィリエイト事業開始

携帯電話回線 LTE
トレンド 電子書籍 動画配信

エムティーアイの利益成長イメージ

2013年9月期

営業利益

11.4億円

スマートフォン有料会員数

476万人

2014年9月期

営業利益

25.5億円

スマートフォン有料会員数

540万人

2015年9月期

売上高予想

340億円

前期比 +9.7%

営業利益予想

42.0億円

前期比 +64.2%

スマートフォンビジネスの構築

全国10営業拠点の設置
リアルアフィリエイト事業、
利益貢献事業へ成長

リアルアフィリエイト
事業の立ち上がり好調

コンテンツサービス
顧客単価（ARPU）
の拡大

RAFネットワークの
更なる強化

スマートフォン
有料会員数の拡大

強みを活かしたビジネス展開により、
持続的な利益成長を目指します。

代表取締役社長

前多俊宏

2014年9月期

全国の営業拠点を設置し、増収増益を達成しました。

2014年9月期は、積極的なプロモーションを展開し、スマートフォン有料会員数の拡大に注力しました。また、4月以降は全国主要都市に営業拠点を順次設置し、携帯ショップをきめ細かくサポートできる体制を構築しました。

その結果、2014年9月末のスマートフォン有料会員数は540万人（2013年9月末比64万人増）となりました。

売上高は、連結子会社Jibe Mobile株式会社での特需がなくなりましたが、他社コンテンツの販売促進を行うリアルアフィリエイト事業の拡大や、携帯キャリア系月額定額使い放題サービス向け売上高の拡大等により、30,985百万円（前期比2.7%増）とわずかながら増収となりました。

営業利益は、売上総利益の増益に加え、広告宣伝費が前期と比べて減少したことを主因に販売費及び一般管理費（販管費）が減少したため、2,557百万円（同122.5％増）となりました。

2015年9月期

過去最高の売上高・営業利益を目指します。

2015年9月期は、引き続きスマートフォン有料会員数の拡大に注力するとともに、顧客単価（ARPU）の拡大にも取り組みます。

全国の携帯ショップへのサポートをさらに強化することにより、携帯ショップからの新規入会者数の拡大に取り組みます。

また、より使いやすく分かりやすいコンテンツ・サービスへのニーズが高まっていることに注目し、人気の高い分野の音楽、書籍・コミック、動画の一体サービスもご利用いただけるように『music.jp』（月額400円・税別）のサービスを刷新しました。

以上の取り組みを行うことにより、売上高は340億円（前期比9.7%増）、営業利益42億円（同64.2%増）の達成を目指していきます。※

※2015年9月期の連結業績予想は、2015年2月4日発表の業績修正予想値を記載しています。

2014年9月期の連結業績		2015年9月期の連結業績予想	
売上高	309.8億円	売上高	340.0億円
営業利益	25.5億円	営業利益	42.0億円
当期純利益	13.3億円	当期純利益	22.7億円

圧倒的No.1!
当社の強み『RAFネットワーク』

当社の強みは、全国の携帯ショップに来店されるお客さまに、自社・他社コンテンツを販売促進するリアルアフィリエイト・ネットワーク（RAFネットワーク）が圧倒的No.1の規模を有していることです。

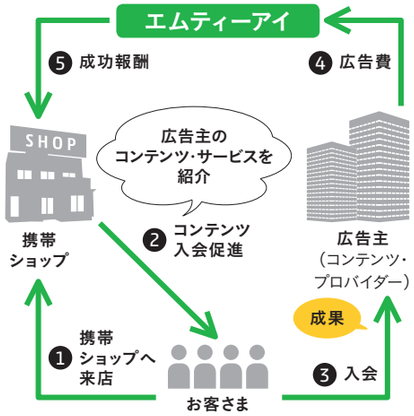
このRAFネットワークによって、①自社コンテンツの有料会員数の拡大、②他社コンテンツの販売手数料の拡大、③携帯キャリア系月額定額使い放題サービス向け売上高の拡大を効果的に展開することができています。

リアルアフィリエイトとは

『アフィリエイト』という言葉は、ネットの世界で使われている言葉です。ブログなどのサイトで広告主の商品やサービスを紹介することで、成果（ユーザーが商品を購入する等）があった場合に、そのサイト運営者が成果報酬を受け取れる仕組みのことです。

当社ではこれを全国の携帯ショップというリアルな場に応用しているので、『リアルアフィリエイト』と呼び、全国の携帯ショップの販売ネットワークを『RAFネットワーク』と呼んでいます。

携帯ショップに来店されたお客さまに対して、自社・他社コンテンツの入会促進を行い、実際に入会された場合には、その携帯ショップが当社から成果報酬を受け取れる仕組みになっています。



●RAFネットワークによる業績拡大

RAFネットワークにより、スマートフォンコンテンツの新規入会者数を順調に伸ばすことができ、短期間でスマートフォン有料会員数を590万人（2015年3月末時点）まで拡大させることができています（グラフⅠ）。

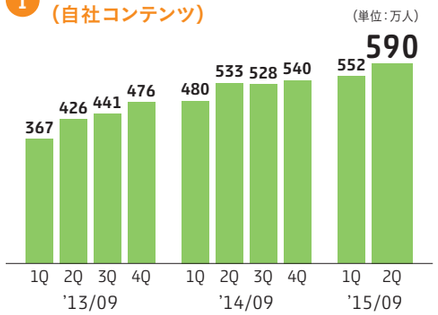
また、RAFネットワークの仕組みを他社コンテンツにも応用し、2013年9月期より取り扱いを開始しました。他社（コンテンツ・プロバイダー）から手数料収入が得られるので、連結の営業利益に大きく貢献し、安定収益事業となっています（グラフⅡ）。

さらに、携帯キャリア系月額定額使い放題サービスの中で㈱NTTドコモの『スゴ得コンテンツ』向け売上高が拡大していますが、RAFネットワークを活かしての成果であり、連結の営業利益の成長を支えています（グラフⅢ）。

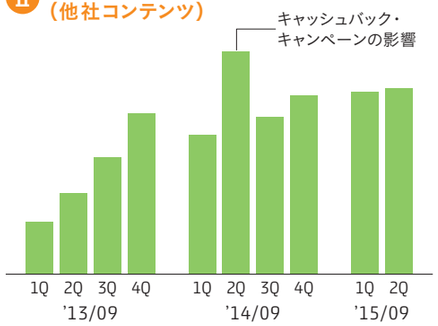
RAFネットワークはスマートフォンビジネスを成功に導いている数少ない有効な仕組みといえ、当社の利益成長を支え、重要な役割を担っています。

全国の携帯ショップとの良好な関係を構築することで信頼関係も生まれ、各地域に特化したニーズの収集も可能になっています。例えば13ページに紹介する地域密着型天気情報は、携帯ショップとの良好な関係を通じてサービス開始に繋がりました。

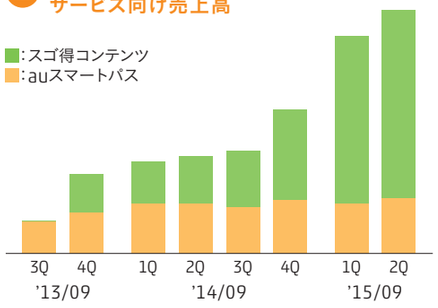
Ⅰ スマートフォン有料会員数（自社コンテンツ）



Ⅱ RAF事業の売上高（他社コンテンツ）



Ⅲ キャリア系月額定額サービス向け売上高



※『スゴ得コンテンツ』は㈱NTTドコモが提供する、幅広いジャンルのコンテンツが月額380円（税別）で使い放題になるサービスです。
※auスマートパスはKDDI㈱が提供する、厳選コンテンツ、クーポン、エンタメなどが月額372円（税別）で楽しめるサービスです。

2015年9月期基本方針

当社では、今期の業績拡大のために、以下の3つの基本方針を掲げています。

❶RAFネットワークの強化
❷顧客単価（ARPU）の向上
❸ヘルスケアサービスの事業領域拡大

❶RAFネットワークの強化

当社はRAFネットワークを通じて新規入会者数の拡大を図っていますが、RAFネットワークの強みをさらに強固なものにするため、以下の施策を進めています。これらの量的・質的なアプローチを粘り強く行い、有料会員の「新規入会者数の増加」と「退会率の改善」を通じて、スマートフォン有料会員数のさらなる拡大を目指します。

量的なアプローチ

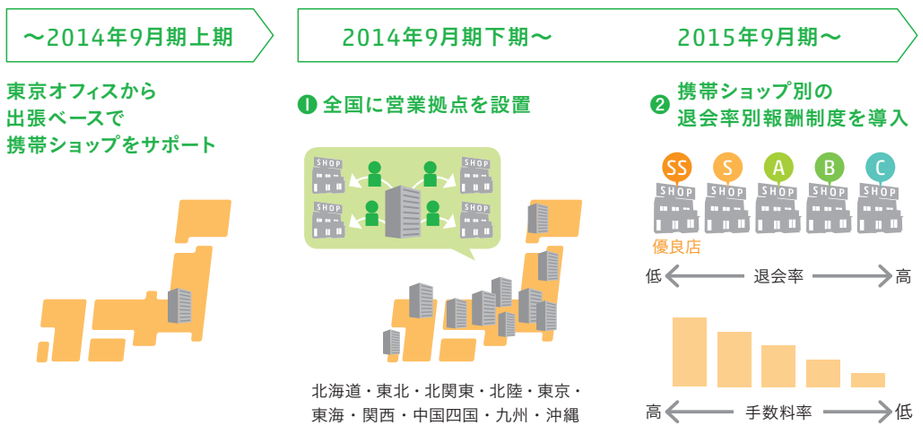
●全国に営業拠点を設置

これまで東京から出張ベースで全国の携帯ショップをサポートしてきましたが、全国に9つの営業拠点を設置しました。これにより、携帯ショップへの訪問数が増え、よりきめ細かくサポートする体制が整いました。

質的なアプローチ

●携帯ショップ別の退会率別報酬制度を導入

2015年9月期からは、携帯ショップ別の退会率別報酬制度の導入を進めています。これにより、携帯ショップに来店されたお客さまへのコンテンツのより丁寧な説明を浸透させることができ、退会率の低下に繋がっています。



❷顧客単価（ARPU）の向上

当社では、スマートフォン有料会員数のさらなる拡大に加え、顧客単価（ARPU）の向上にも積極的に取り組んでいます。

コンテンツ配信事業の売上高は、下記の計算式で算出されます。したがって、売上高を拡大させるためには、「全体有料会員数」または「ARPU」のいずれかを拡大させる必要があります。

売上高 ＝ 全体有料会員数 × 顧客単価（ARPU） × 12か月

全体有料会員数は800万人前後で推移していますので、仮に年間平均のARPUを10円向上させることができた場合、下記のとおり売上高は約10億円の増収効果に繋がります。

800万人 × 10円 × 12か月 ＝ 9.6億円

具体的には、次の3つのカテゴリーにおいて付加価値の高いサービスを提供することにより、さらなるARPUの向上に繋げていきます。

●音楽・書籍・動画

2014年9月から『music.jp』において、音楽に書籍・コミックを追加することで月額400円（税別）のサービスを開始していますが、これにより一つのアカウントで音楽だけでなく書籍・コミックをお楽しみいただけるようになりました。

さらに3月には、持分法適用関連会社の㈱ビデオマーケットの動画（TV局で放映されているドラマの見逃し視聴やアニメなど旬の人気作品）も追加したことにより、お客さまの利用できるサービスを拡充し、利便性をさらに向上させることができています。

●健康情報

女性向け健康情報『ルナルナ』(月額180円・税別)を展開していますが、このサービスで培ってきたノウハウを活かし、昨今の妊活ニーズの高まりに合わせ、『ルナルナ ファミリー』(月額300円・税別)も展開しています。

妊娠希望の女性にとって生理周期や排卵日を管理し、最も妊娠しやすいタイミングを把握することは妊活の第一歩であり、重要な要素であるため、妊活女性をサポートする妊娠の可能性が最も高くなるタイミングをお知らせしています。

●天気情報

天気情報『ライフレンジャー』(月額100円、300円・税別)は地域密着型情報サービスであり、日本全国の最新の気象予報をすばやく正確に伝えるだけでなく、特に需要の多い台風情報を地域別に手厚くカバーして提供するのが特長です。

月額300円のサービスでは、鉄道遅延・渋滞規制・竜巻・火山・災害被害などの地域生活情報やニュースも提供しています。既に約30%の方に高課金サービスをご利用いただいています。

ARPUの向上施策

サービスレベル＼カテゴリー	音楽・書籍・動画	健康情報	天気情報
高付加価値サービス	music.jp 月額400円(税抜) 人気カテゴリーを統合	ルナルナ ファミリー 月額300円(税抜) 妊娠・育児中心のサービスへシフト	ライフレンジャー 天気 プレミアムコース 月額300円(税抜) 地域密着型天気情報サービスの開始
従来サービス	VideoMarket / music.jp / yomel.jp 月額300円(税抜) 動画追加!	ルナルナ 月額各180円(税抜)	ライフレンジャー 天気 月額100円(税抜)
無料サービス	music.jp 無料お試しキャンペーン		

※月額300円(税抜)コースやポイント追加購入等その他料金体系も取り揃えています。詳細は、各種サービスサイトをご覧ください。

ライフ系サービスでも高付加価値サービスを準備

さらなる高付加価値サービスを提供しお客さまに継続的にコンテンツをご利用いただくために、天気情報『ライフレンジャー』への地図＆ナビ情報サービスの統合についても、今夏に始められるよう準備を進めています。

地図ナビ × 天気情報

❸ヘルスケアサービスの事業領域拡大

●4つの軸で中長期的に展開

当社では、スマートフォンならではの新たなサービス開発による事業機会の創出に取り組んでおり、市場規模が大きく成長性が高いと見込まれる分野に対して投資を行い、当該事業の拡大を目指しています。

そのような中、中長期的な取り組みとしてヘルスケアサービスの事業領域拡大に注力し、既存の顧客基盤を活かしながら、①女性向け健康情報サービス、②医師等と連携した医療情報サービス、③遺伝子解析サービス、④機器連携サービスの4つの軸で推進しています。

カラダの悩みや不安をすぐに質問

+KARADAmedica カラダメディカ

●ヘルスケアサービスの今後の展開

現在はこれらのサービスは個別に展開していますが、既存のコンテンツサービス『ルナルナ』や『カラダメディカ』を軸に各サービスが連携した総合的なオーダーメイドヘルスケアサービスの実現を目指していきます。

ヘルスケアサービスの連携イメージ

ヘルスケアサービス関連の新たな子会社群

当社では、前ページでご紹介しましたとおり、4つの軸でヘルスケアサービス事業を推進していますが、その重要な役割を担う子会社が2015年4月より新たに加わりましたので、その子会社についてご紹介します。

❶クライム・ファクトリー㈱［アスリート向け健康管理］

トップアスリートの健康管理に関するあらゆる情報を記録・解析し、本人またはその健康管理のサポートを行う専門スタッフが適切に管理できるように支援しています。

【取引実績】日本サッカー協会、筑波大学、オリックスバファローズ、森永製菓ウイダートレーニングラボ 他

CLIMB Factory

●アスリートが入力した日々の体調や睡眠、食事に関するデータを、指導者やスタッフ側の専用アプリで管理することができます。

❷㈱ファルモ［電子お薬手帳サービス］

調剤薬局を基盤とする地域医療連携の仕組みを提供するため、薬剤師の開発による、アドヒアランス（患者が自らの治療に納得し参加すること）向上を目的とした電子お薬手帳『Pharmo』（ファルモ）の開発・運営を行っています。

PHARUMO

●処方歴の紹介に加え、ワンクリックで医薬品情報の詳細が閲覧できます。
●動画や指導せんも参照できます。
●薬剤師への質問もコミュニケーション機能で簡単に実現可能です。

CSR

ダウンロードチャリティ活動

『music.jp』では、楽曲配信の売上の一部を、自然保護や世界の恵まれない子供たちのための活動、地球環境イベントへの協賛などに役立てています。その時々の世の中の状況に応じ、音楽配信を通じた新しい形の社会貢献を行っています。

災害義援金活動

『ライフレンジャー天気』では、社会貢献の一環として、売上の一部を被災された方々に寄付する活動を行っています。災害義援金は、日本赤十字社を通じて届けられます。

これまでの活動は以下の通りです。
（直近10件記載）

2014年9月5日	平成26年広島県大雨災害
2013年11月29日	伊豆大島等台風26号災害
2013年11月29日	2013年フィリピン台風救援金
2013年10月31日	埼玉県台風18号災害
2013年10月31日	平成25年9月京都府台風18号災害
2013年9月30日	平成25年夏島根県西部大雨災害
2013年9月30日	秋田県大雨災害
2013年9月30日	山口県平成25年7月28日大雨災害
2013年9月30日	岩手県平成25年豪雨・大雨災害
2013年9月20日	インド洪水災害

世界の子どもたちのいのちを守る活動

エムティーアイでは、世界の子どもたちの健やかな成長を支援するために、社員一人ひとりの心配りや、少しの工夫で行える活動に取り組んでいます。

●社内でのエコキャップの収集

ペットボトルのキャップ回収は、現在では全従業員による積極的な取り組みとなっており、2014年は約159,100個を回収しました。これらは、NPO法人エコキャップ推進協会を通じてリサイクル業者に売却され、その収益金が「認定NPO法人 世界の子どもにワクチンを日本委員会（JCV）」に寄付され、子どもたち約185人分のワクチンに役立てられました。

●【ワクチンペーパー】の利用

エムティーアイでは、「社用封筒」などに【ワクチンペーパー】を積極的に使用しています。この用紙を通じて、世界の子どもたちにワクチンを贈る活動を支援しています。この印刷物の用紙費用の一部は『世界の子どもにワクチンを　日本委員会（JCV）』に寄付されています。

※ワクチンペーパー：
大平印刷（株）が日本紙パルプ商事（株）と共同で考案したオリジナルの用紙です。この印刷用紙を使用することで、用紙1kgあたり2円が寄付されます。

コーポレート・ガバナンス

1. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、透明性が高く健全な経営体制の確立、そして事業環境の変化に対応した迅速かつ的確な意思決定システムの構築を重要な経営課題として捉えています。

その一環として、取締役の任期を1年とし、毎年株主の皆さまによる信任の機会を設け、緊張感を持った経営を行っています。また、コンプライアンス（法令遵守）の強化・定着化を推進しています。

決算や重要な経営情報等については、IR ポリシーに基づき、タイムリーかつ適切な情報開示を行い、また、ステークホルダーとの双方向コミュニケーションを行うことにより、経営の透明性を高め、市場との信頼関係構築に努めていきます。

2. コーポレート・ガバナンス体制の概要

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要は、次のとおりです。

①取締役会は社内取締役7名および社外取締役1名で構成し、月1回の定時取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、重要事項の決定ならびに取締役の職務執行の監督を行っています。また社外取締役は、当社と利害関係のない独立した立場から取締役会の監督機能強化や経営の中立性、客観性を高める役割を担っています。監査役については4名すべてを社外監査役とし、そのうち1名を常勤監査役として、取締役会のみならず重要な会議に出席するなど、経営に対する監視機能の強化を図っています。

②経営の執行にあたっては、業務執行に対する責任の明確化と意思決定の迅速化を図るため、執行役員制度を採用するとともに、取締役および執行役員が中心となって出席する経営会議を月に2〜3回開催し、職務執行に関する重要事項について協議を行い、その協議に基づいて代表取締役社長が意思決定を行っています。

役員報酬　（単位：千円）

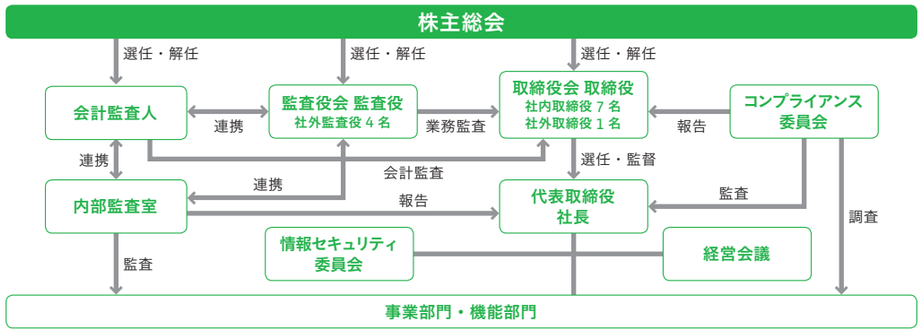
役員区分	対象となる役員の員数	合計※
取締役	取締役（9名）	230,264
	うち 社外取締役（1名）	4,200
監査役	監査役（4名）	34,380
	うち 社外監査役（4名）	34,380
合計		264,644

※基本報酬とストックオプション、賞与の合計額

監査報酬等　（単位：千円）

	支払額
当社および子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	43,827

コーポレート・ガバナンス体制図



コーポレート・ガバナンスの詳細は、当社 IR サイトをご参照ください。
http://www.mti.co.jp/?page_id=58

内部統制システム

当社の業務の適正を確保するために必要な体制（内部統制システム）の整備に関する取締役会（2014年10月23日）決議の内容の概略は、次のとおりです。

「内部統制システムに関する基本方針」の詳細は、当社IRサイトをご参照ください。
http://www.mti.co.jp/?page_id=5671

職務執行の基本方針

当社および当社の子会社（以下、「当社グループ」という。）は、「法令・社会倫理規範の遵守（以下、「法令等の遵守」という。）」、「各ステークホルダーへの誠実な対応および適切な情報開示」、「透明性が高く、健全な経営」、「事業活動における企業価値創造を通じた社会への貢献」を職務執行の基本方針とし、コーポレート・ガバナンスを推進します。

この基本方針のもと、会社法および会社法施行規則に定める当社グループの業務の適正を確保するための体制を整備していきます。

コンプライアンスの基本方針

当社は、法令等の遵守を基本方針とし、コンプライアンスに関する規程を制定するとともに、コンプライアンス委員会の設置を行い、当社グループのコンプライアンスに関する取り組みを推進しています。

コンプライアンスに関する取り組みは、コンプライアンス委員会が中心となり、当社グループの各部門との連携により推進しています。法令上疑義のある行為等について使用人が直接情報提供を行うためのコンプライアンス・ヘルプライン窓口を設置しています。 当社グループの役職員が法令違反の疑義がある行為等を発見した場合は、レポーティングラインまたはコンプライアンス・ヘルプライン窓口経由でコンプライアンス委員会および監査役会に報告する体制を採用しています。そして、報告された内容の重大性に応じて、コンプライアンス委員会または取締役会が当社グループの各部門と連携し再発防止策を策定し、全社的にその内容を周知徹底する仕組みとなっています。

リスク管理体制

職務執行に係るリスクは、当社の各部門および当社の子会社の権限の範囲内にてリスク分析・対応策の検討を行っています。 特に重要な案件や担当部門の権限を超えるものについては、当社の経営会議または取締役会で審議し、意思決定を行うとともに、その後も継続的にモニタリングを実施しています。

さらに、職務執行ならびに財務報告の信頼性に係るリスク管理およびその対応については内部監査室が監査し、内部監査室は当該結果を代表取締役社長に報告するとともに、取締役会および監査役会に報告する体制となっています。その他の全社的なリスク管理およびその対応についてはコンプライアンス委員会が取組事項を検討および推進し、当該活動状況を取締役会に報告する体制となっています。

また、リスク案件のそれぞれの評価を行い、これに対応した当社グループ全体の管理を実行していくため、リスク管理体制に関連する規程を制定し、当社グループ全体のリスクを網羅的・総括的に管理する体制の整備・強化を行っています。

なお、情報セキュリティの確保・維持のために、情報資産の利用と保護に関する規程を制定するとともに、情報セキュリティ委員会を設置し、当社グループの経営活動に寄与すべく情報資産の利用・保護体制の整備・強化を行っています。

IR活動

当社は、コーポレート・ガバナンス強化の一環として、透明な経営に徹し、企業情報を公正かつ適時・適切に伝えることを目指し、IRポリシーを策定しています。

IRポリシーの詳細は、当社IRサイトをご参照ください。
http: //www.mti.co. jp/?page_id=95

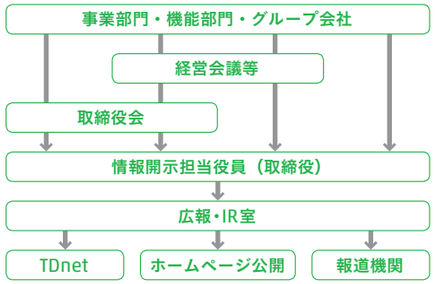
IR活動の位置付け

当社では、株主・投資家等の皆さまは事業発展に向けた重要なパートナーであるとの認識に基づき、IR活動を当社と株主・投資家等の皆さまとの信頼関係を構築するための重要なコミュニケーション活動として、また、経営における最重要課題の1つとして位置付けています。

適時開示体制

取締役会または経営会議において決議した重要な決定事実、決算情報は、情報開示担当役員（取締役）に集中するとともに、発生事実についても発生部署から情報開示担当役員に情報を集中する体制をとっています。開示の必要性について、情報開示担当役員と広報・IR室で検討し、その必要があると判断した場合は、速やかに手続きを行い、当社ホームページへの掲載等や、必要に応じて報道機関への公開を実施しています。

適時開示体制図



コミュニケーションの充実

当社では、当社の経営および事業活動への理解を深めていただくために、株主・投資家等の皆さまとのコミュニケーションの充実を図り、代表取締役および情報開示担当役員、広報・IR室にてIR活動を積極的に推進しています。

四半期ごとに国内のアナリスト・機関投資家向けに決算説明会を開催しており、代表取締役社長自らが説明を行っています。 また、アナリスト・機関投資家と定期的に個別のミーティングを行い、当社の経営状況全般について説明しています。

なお、決算説明会では、説明会の内容を開催同日中に当社IRサイトへ掲載しています。IRサイトには決算短信、決算説明会資料のほか、アニュアルレポートや株主さま向け報告書等様々なIR資料を掲載し、積極的な情報発信を心がけています。

さらに国内の個人投資家に対しては証券会社等主催の会社説明会を随時開催しています。

IR活動を通じて株主・投資家等の皆さまから寄せられた要望・評価等については社内で情報共有し、IR資料の継続的な改善に取り組み、分かりやすい情報開示に努める等、IR活動の向上に役立てています。

IR活動の外部評価

当社はIRポリシーに基づき積極的なIR活動を推進していますが、当社の活動が評価され、さまざまな表彰を受賞しています。

役員一覧

（2015年1月1日現在）

代表取締役社長
前多俊宏
Toshihiro Maeta

取締役副社長
泉博史
Hiroshi Izumi

取締役副社長
種野晴夫
Haruo Taneno

専務取締役
髙橋次男
Tsuguo Takahashi

専務取締役
清水義博
Yoshihiro Shimizu

常務取締役
大沢克徳
Katsunori Osawa

取締役
松本博
Hiroshi Matsumoto

取締役
小名木正也
Masaya Onagi

常勤監査役
箕浦勤
Tsutomu Minoura

監査役
中村好伸
Yoshinobu Nakamura

監査役
崎島一彦
Kazuhiko Sakishima

監査役
大矢和子
Kazuko Ohya

事業等のリスク

当社の事業展開上リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しています。また、必ずしも事業展開上のリスク要因に該当しない事項であっても、投資を判断する上で重要または有益、あるいは当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資家への情報開示の観点から積極的に開示しています。

当社では、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の回避そして発生した場合には迅速な対応に努める方針ですが、当社株式に関する投資判断は、本項およびアニュアルレポート中の本項以外の記載内容も併せて慎重に検討した上で行われる必要があると考えます。また、以下の記載は、当社株式の投資に関するすべてのリスクを網羅しているわけではないことをご留意ください。

(1) 特定人物への依存

当社の代表取締役社長である前多俊宏は、新たな事業モデルの創出において中心的な役割を担い、また、実際の事業の推進においても重要な役割を果たしています。当社は、同氏に過度に依存しない経営体制の構築を目指し、人材の育成・強化に注力していますが、同氏が何らかの理由により業務執行できない事態となった場合には、当社の業績に重大な影響を与える可能性があります。

(2) 事業環境における想定外の変化

当社の主力事業であるモバイル・コンテンツ配信事業において、以下のような要因により現時点において当社が想定する売上高、あるいは売上原価や販売費及び一般管理費等の見通しに大きな相違が発生する可能性があり、その結果、当社の経営方針や経営戦略の変更を余儀なくされ、当社の業績に大きな影響を与える可能性があります。

①市場環境が大きく変化する中で、スマートフォン有料会員数の増加が当社の想定よりも大幅に下回る、フィーチャーフォン有料会員数の減少が当社の想定よりも大幅に上回る、または無料コンテンツの台頭による有料コンテンツの利用率減少やユーザーの嗜好が大きく変化する等、計画策定時の想定を超える不確定要素が顕在化した場合。

②コンテンツの内容・品質・価格等の面で競合企業との差別化を図ることができず、有料課金サービスにおいて有料会員数を計画通りに確保できない場合。または、競合企業との会員獲得競争が熾烈なものになり、価格面での競争が激化する中で、他社サービスへの会員流出やコスト競争力を維持できずに有料会員数を維持できない場合。

③技術革新が急速に進展する中で、ユーザーニーズに適合したサービスの開発・提供や収入形態の変化、先進技術への対応等が遅れることにより、サービス・技術の陳腐化を招いた場合。あるいは、予想以上にコンテンツ制作コストが増加し、コンテンツ制作の面で効率的な開発体制を維持できず、収益が確保できない場合。

④モバイル・コンテンツ配信市場が急激に飽和・衰退する、あるいは有料会員の獲得方法の劇的な変化等で広告宣伝による販促効果が期待通りに得られない等の事情により有料課金サービスにおいて有料会員数を計画通りに確保できない場合。または、予想以上にコンテンツ獲得コストが増加することにより、収益の確保が困難となる場合。

⑤当社および当社が取り扱う他社の有料課金サービスは、携帯端末の主要販売チャネルである全国の携帯ショップを通じて入会する割合が非常に高いので、その販売チャネルが法的規制や行政指導、携帯キャリアによる規制または環境変化等による何らかの要因で役割が大きく変化し、入会者数の確保が困難になった場合。

⑥当社および当社が取り扱う他社の有料課金サービスは、携帯キャリアによる携帯端末の新機種の発売のタイミング（通常の商戦期は3月、7～8月、12月）により入会者数が増減する傾向があるので、携帯端末の商戦期が新機種の発売効果が想定よりも振るわなかったり、新機種の発売効果が見込めなかったりすることにより入会者数の確保が困難になった場合。

⑦当社では、今後市場規模が大きく、成長性が高い分野と期待されるヘルスケアサービス事業に対して中長期的に取り組んでいますが、当該事業の与える影響を確実に予測することは困難であり、予期せぬ変化が発生したことにより当初予定していた事業計画を達成できず、あるいは期待どおりの効果を生まず先行投資に見合うだけの十分な収益を将来において計上できない場合。

⑧当社事業に関連する可能性がある規制・法令等が改定・新設され、当該規制に対応していくためのサービス内容の変更やサービスを運営・維持するためのコストの増加、事業展開の制限や事業を中断せざるをえない事態等が発生した場合。
なお、当社事業に関連する可能性がある規制・法令として、「景品表示法」、「不正競争防止法」、「消費者契約法」、「個人情報の保護に関する法律」、「特定商取引に関する法律」、「医療法」、「薬事法」、「下請法」、「独占禁止法」、「出会い系サイト規制法」等が挙げられます。

(3) 特定事業者への依存

最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は、第19期有価証券報告書「第一部 企業情報 第2 事業の状況 2 生産、受注及び販売の状況(2)販売実績」に記載のとおりであり、携帯キャリアに対する依存度が高い状況にあります。携帯キャリアのインターネット接続サービスに関する事業方針の変更等があった場合には、当社の業績および今後の事業展開に大きな影響を与える可能性があります。

(4) コンテンツホルダーからの提供によるコンテンツ

音楽、書籍・コミック等のデジタルコンテンツは、各コンテンツホルダーがコンテンツごとに独占的に著作権使用許諾権利を保有している状況が多いので、同ホルダーとの著作物使用許諾契約に関して、契約内容の一部見直しや解除がなされ人気の高いコンテンツの提供ができなくなった場合には、同コンテンツを調達することの代替はできないことから、当社の業績に大きな影響を与える可能性があります。

(5) 人材の維持、育成、獲得

当社では、今後のさらなる業容拡大および持続的成長の実現に向けて、第19期有価証券報告書「第一部 企業情報 第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおりマーケティング力の強化、品質管理力の強化、開発力の強化、デザイン力の強化、営業力の強化を継続的に行っていますが、これらのスキルの高い優秀な人材の維持、人材の育成、および人材の獲得をできない場合には、当社の業績に大きな影響を与える可能性があります。

(6) 情報ネットワークの不稼働

当社は通信回線や情報システム等を活用した事業を展開していますので、自然災害や事故等による通信回線切断や、予想を超える急激なアクセス数増加によるシステムダウンまたはウィルスや外部からのコンピュータ内への不正侵入等により、通信回線や情報システム等が長期間にわたり不稼働になった場合には事業を中断せざるをえず、当社の業績に大きな影響を与える可能性があります。

(7) 個人情報の流出

当社は、取り扱う個人情報について、厳格な管理体制を構築し、情報セキュリティを確保するとともに、情報の取り扱いに関する規程類の整備・充実や従業員・取引先等への教育・研修・啓蒙を図り個人情報の保護を徹底していますが、個人情報が流出したことにより問題が発生した場合には、当社の業績に大きな影響を与える可能性があります。

(8) 知的財産権の侵害

当社は、第三者の知的財産権を侵害しないよう常に注意を払って事業展開していますが、当社の認識の範囲外で第三者の知的財産権を侵害する可能性があり、その第三者より損害賠償請求および差止め請求等の訴訟を起こされることにより賠償金の支払い等が発生した場合には、当社の業績に大きな影響を与える可能性があります。

(9) 未回収代金

当社では有料会員の月額課金の回収については、主に携帯キャリアに回収代行業務を委託しています。携帯キャリアの事業戦略の変更等により契約の継続が困難になった場合や回収代行の手数料が変更された場合、または何らかの事態が発生して未回収代金が増加した場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(10) サイトの安全性および健全性確保

当社が提供するサービスの一部には、不特定多数のユーザー同士がサービス内でメッセージ機能を利用してコミュニケーションを図っていますので、利用規約等に反した大規模なトラブルが発生した場合には、当社が責任を問われる可能性や当社サービスの信用力やイメージ悪化を招き、当社の業績に影響を与える可能性があります。

Financial Section

– 財務セクション –

パフォーマンスハイライト（連結）

（単位：百万円）

	2010/09	2011/09	2012/09	2013/09	2014/09
経営成績					
売上高	30,836	32,342	29,382	30,160	30,985
売上原価	8,415	7,571	5,665	5,336	4,988
売上総利益	22,421	24,770	23,716	24,824	25,996
販売費及び一般管理費	19,289	21,067	22,012	23,675	23,439
営業利益	3,131	3,702	1,704	1,149	2,557
経常利益	3,132	3,692	1,697	1,119	2,519
当期純利益	1,824	1,797	109	516	1,337
財政状態					
総資産	15,091	15,881	13,971	15,646	16,768
純資産	8,259	9,670	8,922	8,869	9,722
キャッシュ・フロー					
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,175	2,986	2,682	3,483	3,600
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,004	△2,417	△2,062	△2,389	△1,867
財務活動によるキャッシュ・フロー	△604	△619	△1,167	△414	△375
1株当たり情報※1					
1株当たり当期純利益（円）	68.15	67.24	4.21	20.49	53.26
1株当たり純資産（円）	304.65	354.87	334.34	334.65	368.99
1株当たり配当金（円）	17.50	20.00	20.00	12.50	17.00
財務指標					
売上総利益率（%）	72.7	76.6	80.7	82.3	83.9
営業利益率（%）	10.2	11.4	5.8	3.8	8.3
経常利益率（%）	10.2	11.4	5.8	3.7	8.1
当期純利益率（%）	5.9	5.6	0.4	1.7	4.3
自己資本当期純利益率（ROE）（%）※2	24.5	20.4	1.2	6.1	15.1
総資産経常利益率（ROA）（%）※3	22.7	23.8	11.4	7.6	15.5
自己資本比率（%）	54.0	59.7	61.9	53.7	55.4
時価ベースの自己資本比率（%）	94.0	84.1	69.5	73.0	161.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	15.7	12.1	6.0	16.6	13.9
配当性向（%）※4	25.7	29.7	474.5	61.0	31.9
総還元性向（%）※5	36.1	29.7	835.7	118.4	32.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	182.7	219.0	273.6	570.6	616.6
事業データ					
スマートフォン有料会員数（万人）	0	73	313	476	540
全体有料会員数（万人）	938	894	813	804	786
その他情報					
期末従業員数（名）	554	699	815	785	783

※1 当社は2013年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っています。また、当社は2014年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っています。1株当たり情報は、当該株式分割を考慮した金額を記載しています。
※2 ROE＝当期純利益÷期中平均自己資本×100
※3 ROA＝経常利益÷期中平均総資産×100
※4 配当性向＝1株当たり配当金 ÷ 1株当たり当期純利益×100
※5 総還元性向＝（配当金総額＋自社株式取得総額）÷当期純利益×100

事業・財務の概況（連結）

経営成績

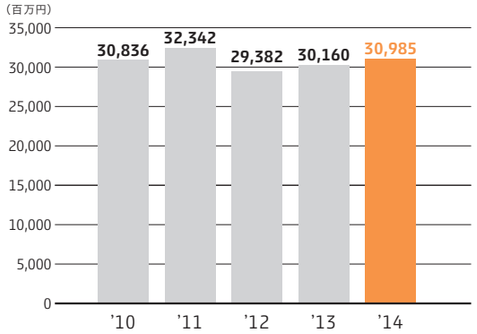
売上高／売上総利益

売上高は、連結子会社Jibe Mobile株式会社での特需がなくなりましたが、他社コンテンツの販売促進を行うリアルアフィリエイト事業の拡大や、携帯キャリア系月額定額使い放題サービス向け売上高の拡大等により、30,985百万円（前期比2.7％増）とわずかながら増収となりました。売上総利益についても、原価率の低い売上高の構成比が増えたことにより25,996百万円（同4.7％増）と増益となりました。

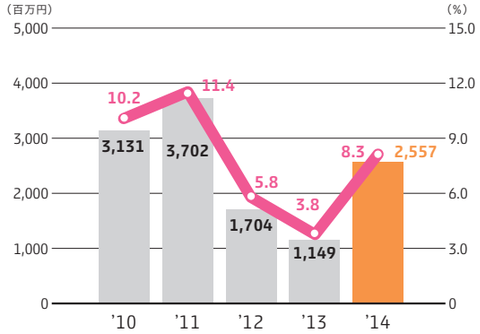
営業利益／経常利益／当期純利益

営業利益および経常利益は、売上総利益の増益に加え、広告宣伝費が前期と比べて減少したことを主因に販売費及び一般管理費（販管費）が減少したため、それぞれ2,557百万円（同122.5％増）、2,519百万円（同125.0％増）となりました。当期純利益についても、特別損失の増加や法人税等の増加がありましたが、経常利益の増益により1,337百万円（同159.0％増）となりました。

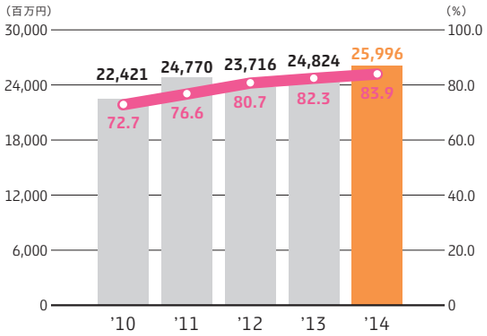
●●売上高



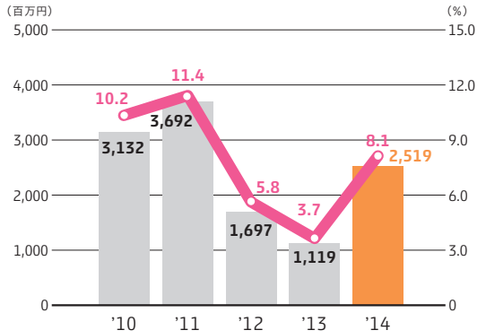
●●営業利益　●営業利益率



●●売上総利益　●売上総利益率



●●経常利益　●経常利益率



財政状態

2014年9月期末の資産合計は16,768百万円となり、2013年9月末対比1,121百万円の増加となりました。

資産

資産の部については、流動資産では主に現金及び預金が増加したことにより1,415百万円の増加となりましたが、固定資産では主にソフトウエア、のれんが減少したことにより293百万円の減少となりました。

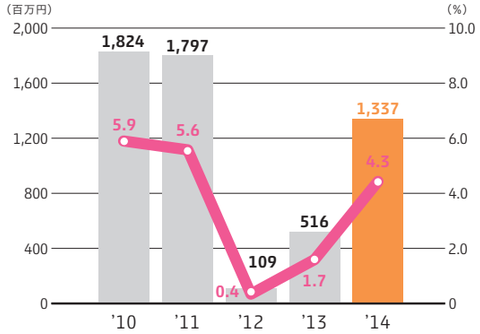
負債

負債の部については、流動負債では主にコイン等引当金および1年内償還予定の転換社債が減少した一方で、主に未払費用および未払消費税等が増加したことにより39百万円の増加となり、固定負債では主に退職給付に係る負債が増加したことにより228百万円の増加となりました。

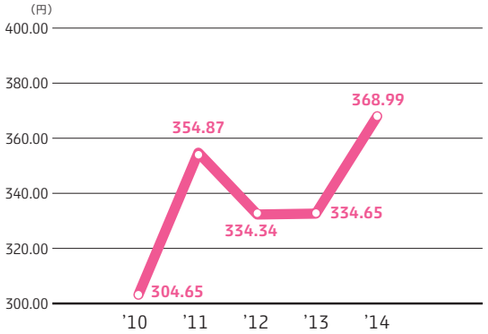
純資産

純資産の部については、配当金の支払いがありましたが、当期純利益として1,337百万円を計上したことにより853百万円の増加となりました。

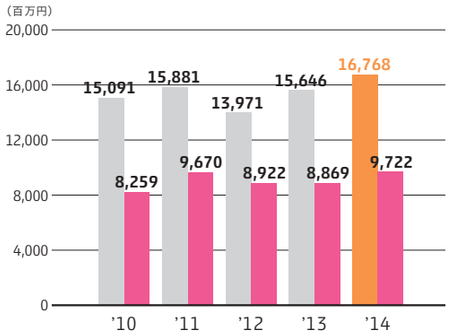
●●当期純利益　●当期純利益率



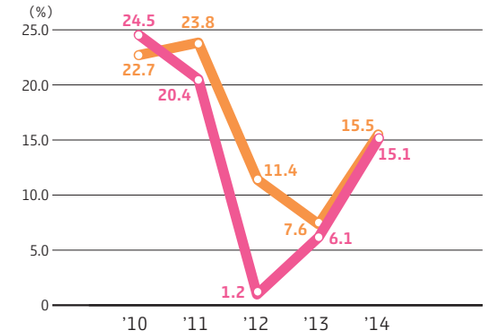
●1株当たり純資産



●●総資産　●純資産



●自己資本当期純利益率（ROE）
●総資産経常利益率（ROA）



事業・財務の概況（連結）

キャッシュ・フロー

2014年9月期末の現金及び現金同等物は4,782百万円となり、2013年9月末対比1,366百万円の増加となりました。当期における各キャッシュ・フローの状況および要因は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払いがありましたが、税金等調整前当期純利益や減価償却費等により3,600百万円の資金流入（前期は3,483百万円の資金流入）となりました。

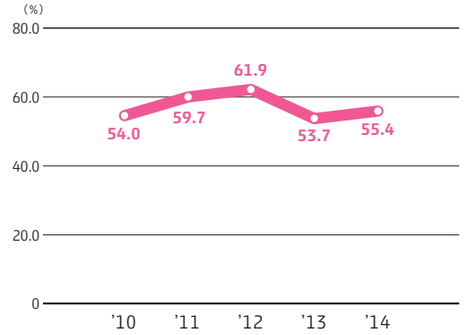
投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に無形固定資産（主にソフトウエア）の取得による支出により1,867百万円の資金流出（前期は2,389百万円の資金流出）となりました。

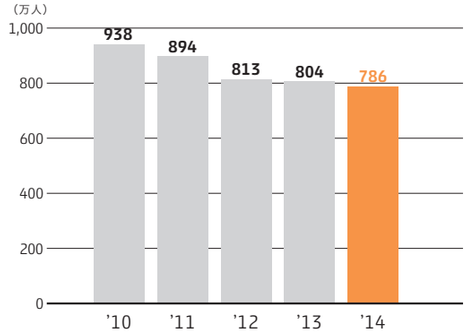
財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金の支払いにより375百万円の資金流出（前期は414百万円の資金流出）となりました。

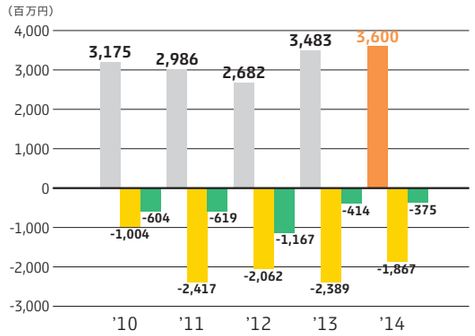
●●自己資本比率



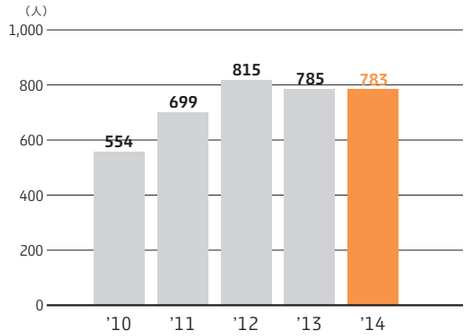
●●全体有料会員数



●営業活動によるキャッシュ・フロー
●投資活動によるキャッシュ・フロー
●財務活動によるキャッシュ・フロー



●●従業員数



株主還元方針

当社は、企業価値の創造と拡大を通じた時価総額の向上とともに、利益配分を継続的に実施していくことを重要課題として位置付けています。

利益配分にあたっては、「中長期的な売上高・利益の持続的成長と株主への利益還元の調和」という資本政策の基本方針、そして積極的な事業展開に備えるための内部留保を勘案し、総還元性向※として中期的に35%を目安に株主還元を行っていきます。

なお、当社は2014年9月期より剰余金の配当を期末配当の年1回行う方針から、中間配当と期末配当の年2回行う方針に変更しています。

※総還元性向＝（配当金総額＋自社株式取得総額）÷当期純利益×100

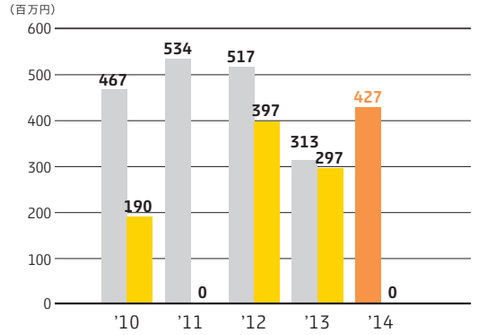
2014年9月期

2014年9月期の期末配当金については、直近では1株当たり配当金を10円と予想していましたが、2014年9月期の通期連結利益が予想を大きく上回ったことから12円に引き上げました。これにより年間配当金は17.0円となり、前期より4.5円の増配となりました。

2015年9月期予想

2015年9月期の配当予想は、中間配当において普通配当10円に加え2015年3月の東証第一部への市場変更を記念した記念配当2円を実施し計12円を、期末配当において12.0円を、合計（年間配当）を24.0円とし、前期比7円の増配となる予想です。

●●配当金総額 ●自己株式取得総額

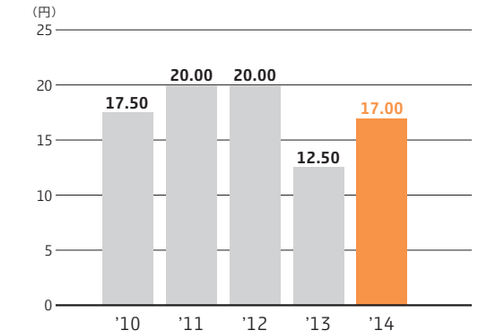


●年間配当（1株当たり配当金）

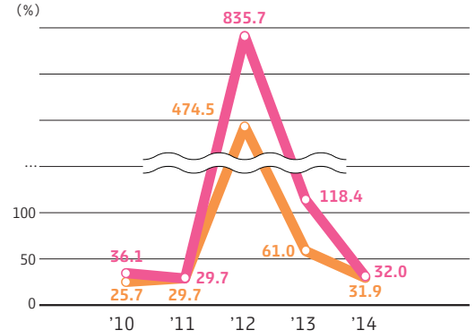
	中間	期末	合計
2014年9月期実績	5円	12円	17円
2015年9月期予想	12円	12円	24円

当社は2014年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っています。1株当たり配当金は当該株式分割を考慮した数値を記載しています。

●●1株当たり配当金



●総還元性向 ●配当性向



連結貸借対照表

（単位：千円）

資産の部	2013年9月期（2013年9月30日）	2014年9月期（2014年9月30日）
流動資産		
現金及び預金	3,416,219	4,782,677
受取手形及び売掛金	6,376,865	6,294,778
前渡金	178,283	139,778
前払費用	278,757	470,832
未収入金	135,951	65,902
未収還付法人税等	－	38,554
繰延税金資産	414,019	378,136
その他	134,843	121,194
貸倒引当金	△166,904	△108,691
流動資産合計	10,768,035	12,183,163
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	318,801	321,505
減価償却累計額	△201,356	△221,131
建物附属設備（純額）	117,445	100,373
工具、器具及び備品	253,701	267,290
減価償却累計額	△195,155	△224,631
工具、器具及び備品（純額）	58,546	42,658
有形固定資産合計	175,991	143,032
無形固定資産		
ソフトウエア	2,346,612	2,150,300
のれん	133,175	2,355
その他	110,351	25,034
無形固定資産合計	2,590,140	2,177,690
投資その他の資産		
投資有価証券	714,781	813,082
敷金及び保証金	469,740	489,586
繰延税金資産	854,250	883,432
その他	87,752	99,694
貸倒引当金	△14,008	△21,317
投資その他の資産合計	2,112,517	2,264,478
固定資産合計	4,878,649	4,585,200
資産合計	15,646,685	16,768,363

（単位：千円）

負債の部	2013年9月期（2013年9月30日）	2014年9月期（2014年9月30日）
流動負債		
買掛金	942,610	976,524
1年内償還予定の転換社債	78,688	－
未払金	2,334,501	2,317,692
未払費用	359,075	442,983
未払法人税等	637,177	674,912
未払消費税等	83,183	321,253
繰延税金負債	1,424	2,391
コイン等引当金	382,891	277,447
役員賞与引当金	14,511	29,894
その他	853,540	684,324
流動負債合計	5,687,604	5,727,424
固定負債		
長期借入金	500,000	500,000
長期未払金	21,516	－
退職給付引当金	509,636	－
退職給付に係る負債	－	768,368
負ののれん	58,776	49,659
その他	141	141
固定負債合計	1,090,070	1,318,168
負債合計	6,777,675	7,045,593

純資産の部

株主資本		
資本金	2,562,740	2,596,342
資本剰余金	3,078,260	3,111,863
利益剰余金	3,393,859	4,305,998
自己株式	△695,269	△695,491
株主資本合計	8,339,591	9,318,712
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	40,434	74,198
為替換算調整勘定	22,150	△31,735
退職給付に係る調整累計額	－	△69,979
その他の包括利益累計額合計	62,584	△27,516
新株予約権	227,004	206,905
少数株主持分	239,830	224,667
純資産合計	8,869,010	9,722,770
負債純資産合計	15,646,685	16,768,363

連結損益計算書および連結包括利益計算書

（単位：千円）

連結損益計算書	2013年9月期（自 2012年10月1日 至 2013年9月30日）	2014年9月期（自 2013年10月1日 至 2014年9月30日）
売上高	30,160,974	30,985,078
売上原価	5,336,496	4,988,462
売上総利益	24,824,478	25,996,616
販売費及び一般管理費	23,675,243	23,439,513
営業利益	1,149,234	2,557,102
営業外収益		
受取利息	214	261
受取配当金	3,958	4,559
負ののれん償却額	9,117	10,533
還付加算金	6,169	―
受取補償金	―	7,416
その他	7,020	9,246
営業外収益合計	26,480	32,017
営業外費用		
支払利息	9,340	8,784
持分法による投資損失	30,052	53,104
為替差損	6,252	2,783
その他	10,268	5,016
営業外費用合計	55,913	69,688
経常利益	1,119,801	2,519,431
特別利益		
関係会社株式売却益	44,036	38,550
新株予約権戻入益	49,390	48,047
特別利益合計	93,426	86,598
特別損失		
固定資産除却損	118,225	109,558
投資有価証券評価損	86,939	137,756
投資有価証券売却損	―	1,087
減損損失	―	73,784
のれん償却額	―	52,391
その他	―	1,566
特別損失合計	205,165	376,144
税金等調整前当期純利益	1,008,062	2,229,885
法人税、住民税及び事業税	603,757	878,625
法人税等調整額	△149,268	29,505
法人税等合計	454,488	908,131
少数株主損益調整前当期純利益	553,574	1,321,753
少数株主利益又は少数株主損失（△）	36,956	△16,085
当期純利益	516,617	1,337,838

（単位：千円）

連結包括利益計算書	2013年9月期（自 2012年10月1日 至 2013年9月30日）	2014年9月期（自 2013年10月1日 至 2014年9月30日）
少数株主損益調整前当期純利益	553,574	1,321,753
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	38,553	33,764
為替換算調整勘定	21,503	△62,455
持分法適用会社に対する持分相当額	3,748	739
その他の包括利益合計	63,805	△27,951
包括利益	617,379	1,293,801
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	571,893	1,317,717
少数株主に係る包括利益	45,486	△23,915

連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	2013年9月期（自 2012年10月1日 至 2013年9月30日）	2014年9月期（自 2013年10月1日 至 2014年9月30日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,562,740	2,562,740
新株の発行（新株予約権の行使）		33,602
当期変動額合計	―	33,602
当期末残高	2,562,740	2,596,342
資本剰余金		
当期首残高	3,078,260	3,078,260
新株の発行（新株予約権の行使）		33,602
当期変動額合計	―	33,602
当期末残高	3,078,260	3,111,863
利益剰余金		
当期首残高	3,394,389	3,393,859
剰余金の配当	△517,148	△439,410
当期純利益	516,617	1,337,838
連結範囲の変動		13,709
当期変動額合計	△530	912,138
当期末残高	3,393,859	4,305,998
自己株式		
当期首残高	△397,409	△695,269
自己株式の取得	△297,860	△222
当期変動額合計	△297,860	△222
当期末残高	△695,269	△695,491
株主資本合計		
当期首残高	8,637,981	8,339,591
新株の発行（新株予約権の行使）	―	67,205
剰余金の配当	△517,148	△439,410
当期純利益	516,617	1,337,838
連結範囲の変動	―	13,709
自己株式の取得	△297,860	△222
当期変動額合計	△298,390	979,121
当期末残高	8,339,591	9,318,712

（単位：千円）

	2013年9月期（自 2012年10月1日 至 2013年9月30日）	2014年9月期（自 2013年10月1日 至 2014年9月30日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,881	40,434
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38,553	33,764
当期変動額合計	38,553	33,764
当期末残高	40,434	74,198
為替換算調整勘定		
当期首残高	5,247	22,150
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,722	△53,885
当期変動額合計	16,722	△53,885
当期末残高	22,150	△31,735
退職給付に係る調整累計額		
当期首残高	―	―
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	―	△69,979
当期変動額合計	―	△69,979
当期末残高	―	△69,979
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	7,308	62,584
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	55,275	△90,100
当期変動額合計	55,275	△90,100
当期末残高	62,584	△27,516
新株予約権		
当期首残高	211,940	227,004
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,063	△20,098
当期変動額合計	15,063	△20,098
当期末残高	227,004	206,905
少数株主持分		
当期首残高	64,832	239,830
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	174,998	△15,162
当期変動額合計	174,998	△15,162
当期末残高	239,830	224,667
純資産合計		
当期首残高	8,922,062	8,869,010
新株の発行（新株予約権の行使）	―	67,205
剰余金の配当	△517,148	△439,410
当期純利益	516,617	1,337,838
連結範囲の変動	―	13,709
自己株式の取得	△297,860	△222
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	245,338	△125,361
当期変動額合計	△53,052	853,760
当期末残高	8,869,010	9,722,770

連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	2013年9月期 （自 2012年10月1日 至 2013年9月30日）	2014年9月期 （自 2013年10月1日 至 2014年9月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,008,062	2,229,885
減価償却費	1,822,997	1,740,416
減損損失	－	73,784
のれん償却額	79,147	134,664
負ののれん償却額	△9,117	△10,533
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△98,221	△51,173
コイン等引当金の増減額（△は減少）	△38,033	△105,443
退職給付引当金の増減額（△は減少）	146,270	△509,636
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	－	659,637
受取利息及び受取配当金	△4,172	△4,821
支払利息	9,340	8,784
持分法による投資損益（△は益）	30,052	53,104
固定資産除却損	118,225	109,558
投資有価証券評価損益（△は益）	86,939	137,756
投資有価証券売却損益（△は益）	－	1,087
関係会社株式売却損益（△は益）	△44,036	△38,550
新株予約権戻入益	△49,390	△48,047
売上債権の増減額（△は増加）	△176,151	85,581
前渡金の増減額（△は増加）	△126,087	38,504
前払費用の増減額（△は増加）	44,793	△191,844
未収入金の増減額（△は増加）	△51,534	70,049
仕入債務の増減額（△は減少）	△291,747	34,720
未払金の増減額（△は減少）	344,940	△22,818
未払費用の増減額（△は減少）	26,663	83,644
未払消費税等の増減額（△は減少）	29,368	238,070
その他	454,080	△220,527
小計	3,312,390	4,495,851
利息及び配当金の受取額	4,172	4,821
利息の支払額	△6,104	△5,839
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	172,754	△894,253
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,483,212	3,600,579
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△19,077	△17,873
有形固定資産の売却による収入	－	405
無形固定資産の取得による支出	△2,112,891	△1,677,283
投資有価証券の取得による支出	△3,140	△140,781
投資有価証券の売却による収入	－	15,675
関係会社株式の取得による支出	△487,425	－
関係会社株式の売却による収入	226,500	1,950
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	－	26,899
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	－	△48,265
敷金及び保証金の回収による収入	4,527	2,993
その他	1,898	△30,860
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,389,608	△1,867,140
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△99,118	－
長期借入れによる収入	500,000	99,440
社債の償還による支出	－	△81,520
株式の発行による収入	－	45,993
自己株式の取得による支出	△297,860	△222
配当金の支払額	△517,148	△439,410
財務活動によるキャッシュ・フロー	△414,126	△375,717
現金及び現金同等物に係る換算差額	173,458	8,736
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	852,936	1,366,457
現金及び現金同等物の期首残高	2,563,283	3,416,219
現金及び現金同等物の期末残高	3,416,219	4,782,677

会社情報／株式情報

（2014年9月30日現在）

会社概要

商号	株式会社エムティーアイ
設立	1996年8月12日
資本金	2,596百万円
従業員数	783名（連結）
事業内容	コンテンツ配信事業
本社所在地	〒163-1435　東京都新宿区西新宿3-20-2 東京オペラシティタワー35F
URL	http://www.mti.co.jp/
グループ会社	株式会社エバージーン ソーシャルアプリ決済サービス株式会社 株式会社ソニックノート　株式会社テラモバイル 株式会社フィル　株式会社hotarubi 株式会社マイトラックス　株式会社メディアーノ MShift, Inc.　Jibe Mobile株式会社 上海海隆宜通信息技術有限公司 株式会社ビデオマーケット

役員（2015年1月1日現在）

代表取締役社長	前多俊宏
取締役副社長	泉博史
取締役副社長	種野晴夫
専務取締役	髙橋次男
専務取締役	清水義博
常務取締役	大沢克徳
取締役	松本博
取締役	小名木正也
常勤監査役	箕浦勤
監査役	中村好伸
監査役	崎島一彦
監査役	大矢和子

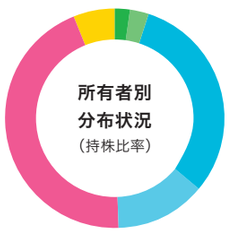
株式状況

銘柄コード	9438
上場証券取引所	株式会社東京証券取引所 JASDAQ （2015年3月 同取引所市場第一部へ市場変更）
発行可能株式総数	89,520,000株
発行済株式総数	26,810,600株
株主総数	4,637名

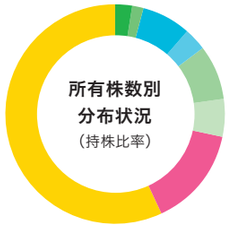
大株主

	持株数（株）	議決権比率（%）
前多 俊宏	5,862,800	23.28
株式会社ケイ・エム・シー	5,048,000	20.05
株式会社光通信	2,190,400	8.70
株式会社エムティーアイ	1,630,464	－
シー エム ビー エル，　エス エー リ．ミューチャル ファンド （常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部）	523,800	2.08
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	343,200	1.36
株式会社昭文社	336,000	1.33
株式会社バローズ	243,200	0.97
モルガンスタンレーアンドカンパニーインターナショナルピーエルシー （常任代理人 モルガン・スタンレー MUFG証券株式会社）	215,400	0.86
山下良久	208,900	0.83

株主分布状況



金融機関	2.33%
金融商品取引業者	2.69%
その他法人	31.11%
外国法人等	13.45%
個人・その他	44.33%
自己名義株式	6.08%



1以上5未満	2.56%
5以上10未満	1.76%
10以上50未満	7.24%
50以上100未満	3.29%
100以上500未満	8.11%
500以上1,000未満	5.53%
1,000以上5,000未満	14.61%
5,000以上	56.90%

単位:単元

※本誌には当社の将来に関する記述があります。この前提および将来予測の記述には、経営を取り巻く環境の変化などによる一定のリスクと不確実性が含まれていることにご留意ください。 ※『着うた®』、『着うたフル®』は、株式会社ソニー・ミュージックエンタテインメントの商標または登録商標です。 ※『docomo』、『docomo』ロゴは、日本電信電話株式会社の登録商標です。 ※『スゴ得コンテンツ』は、株式会社NTTドコモの登録商標です。 ※『au』、『auスマートパス』は、KDDI株式会社の商標または登録商標です。 ※SOFTBANKおよびソフトバンクの名称、ロゴは、日本国およびその他の国におけるソフトバンク株式会社の登録商標または商標です。 ※TM and © 2015 Apple Inc. All rights reserved.『Apple』、Appleのロゴ、『iPad』、『iPhone』は、米国および他の国々で登録されたApple Inc.の商標です。iPhoneの商標は、アイホン株式会社のライセンスにもとづき使用されています。 ※その他、本誌に掲載されている商品・サービス名は、各社の商標または登録商標です。

株式会社エムティーアイ
〒163-1435 東京都新宿区西新宿三丁目20番2号
東京オペラシティタワー35階
www.mti.co.jp